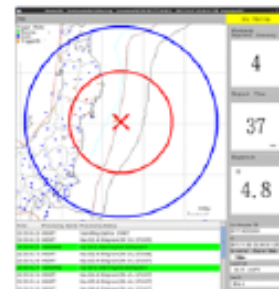


ペルー国

日本式早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：レキオソフト株式会社
- 提案企業所在地：沖縄県那覇市
- サイト・C/P機関：ペルー国・IGP、CISMID、INDECI



ペルー国の開発課題

現状：

- ・地震警報を短時間で国民に知らせる事が出来ない。
- ・近海で起きた地震の津波警報が、津波の到達に間に合わず、多くの被害が出ている。

開発課題：

- ・防災情報発表のシステムが未整備
- ・地震観測システムと防災情報発表機関のデータ連携が未整備

中小企業の技術・製品

早期地震検知システム

- ・地震発生から7秒～数十秒で地震警報と各地の震度予測を人の手を介さず自動的発表。
- ・独自の配信機能を有し、複数の政府機関に対し、情報の即時共有が可能。

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- ・SISMATEとの連携により、早期地震警報が国民に配信可能。
- ・津波警報と連携する事で、近海でも津波到達前の警報報知が可能。
- ・地震・津波情報発表の高速化により人命被害が低減。
- ・防災機関の初動対応が早まり、救出・復旧活動が改善する。

日本の中小企業のビジネス展開

- ペルー地震観測の課題である、地震情報の報知が飛躍的に向上させ、既に他ODA事業で進めているEWBSとの連携及び普及活動ができる。
- ペルー政府が予算確保の上、整備計画途中であるSISMATEに適用可能なため、SISMATE本体の調達に参加できる。
- INDECIにおける被害状況把握の可視化、情報共有ビジネスも提案できるようになる。
- ペルー国民に対して情報還元されることで、その情報を利活用して先行している日本製品群(電車、インフラ、エレベータ制御等)のビジネス適用にも波及できる。